

事業 108	事業名	農業振興推進費			担当部署	部名	産業経済部
	事業名					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり				款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進				項	農業費
	実施計画掲載	無		個別計画		目	農業振興推進費
根拠法令・要綱等		射水市農林水産業功労表彰要綱					

事業目的	対象	誰を・何を	市内の農林漁業者及び友好都市(剣淵町)の高校生				
	意図	どのような状態に	射水市農業の振興				
事業内容	手段	どのような方法で	・農林水産業の振興に功労のあったものを表彰することにより、経営の発展と技術改善への意欲の高揚を図る。 ・稲作病害虫発生予察を行うことで、病害虫被害を未然防止する。 ・友好姉妹都市(剣淵町:北海道立剣淵高等学校)から農業研修生(高校生)を受入れ、農家でのホームステイを通し、農業に関する情報交換、技術交流を実施。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	毎年、市内の技能功労者表彰と併せて表彰式を実施。 ・農林水産業に20年以上従事し、その経営内容・生産技術に優れ、地域の普及に貢献された方、農林水産業関係団体の役員として10年以上在職し、その功労が顕著と認められる方並びに農林水産業の経営の近代化及び生産技術の向上に10年以上貢献された方を表彰。 平成21年度より友好都市北海道剣淵町から、「北海道立剣淵高等学校3年次委託実習(道外)」の受入を行っている。 実習生の受け入れ先は、市内の個人農家へのホームステイとし、生徒への栽培技術の伝授や、生産技術交流を行っている。
-----	-------	---

事業	108	事務事業名	農業振興推進費	担当課	農林水産課
----	-----	-------	---------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	農林水産功労表彰者数	人	8	10	8	80.0	10
	北海道立剣淵高等学校3年次委託実習(道外)生徒受入数	人	3	2	2	100.0	2
活動指標	射水市技能功労者農林水産業功労者表彰式	回	1	1	1	100.0	1
	北海道立剣淵高等学校3年次委託実習(道外)生徒受入日数	日	27	27	27	100.0	27
	稲作病害虫発生予察調査期間	ヶ月	5	5	5	100.0	5

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		80 千円	135 千円	68.8
正規職員人件費相当額			414 千円	476 千円	15.0	408 千円
退職手当引当金相当額			60 千円	67 千円	10.8	57 千円
事業コスト計			554 千円	678 千円	22.3	662 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		千円	千円	
財源内訳	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		554 千円	678 千円	22.3	662 千円
当該事務 従事職員数	正規職員		0.06 人	0.07 人	16.7	0.06 人
	臨時職員		人	人		人
利用者1人当たりコスト			-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	農林漁業者の意欲高揚のための表彰制度は必要である。 友好都市からの農業実習生(高校生)の受け入れについては、農業後継者の育成の観点のみならず、技術交流等にもつながっており必要である。
有効性	3	農林漁業者の意欲高揚に有効である。 技術交流による剣淵町での新商品開発にもつながっており有効である。
達成度	3	受賞対象者が年々減少しており、今後は、新規就業者が表彰を受けられるような環境づくりを要する。 実習生受入による技術交流による商品開発を、今後は射水市にフィードバックさせたい。
効率性	4	経費は最小限度である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後とも現行のとおり進める。					

事業 109	事務 事業名	集落営農組織連絡協議会補助金				担当 部署	部名	産業経済部
		(農業振興費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	農業振興推進費
根拠法令・要綱等		射水市補助金交付規則						

事業 目的	対象	交付先	集落営農組織連絡協議会					
	意図	交付目的	良質農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用による経営改善に取り組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。					
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	任意団体である射水市集落営農組織連絡協議会の活動資金に補助する。					

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	射水市集落営農組織連絡協議会の運営費に定額補助				
定率補助							
その他							

施設 管理 運営 事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成23年度に補助金額を630,000円(1割減)とする、見直しを行った。
-----	-------	---------------------------------------

事業	109	事務事業名	集落営農組織連絡協議会補助金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	加盟集落営農組織(法人含む)数	組織	79	79	79	100.0	83

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	700 千円	630 千円	10.0	630 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	29 千円
	事業コスト計	937 千円	863 千円	8.0	863 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	937 千円	863 千円	8.0	863 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農業者戸別所得補償制度の推進や米の生産数量目標配分においては、営農組織の意思疎通や協力も重要であり協議会活動は有用である。
有効性	4	国の方針では、営農組織の法人化を進めており、連絡協議会における情報交換等は、有効となっており、近年、市内組織の法人化率も高まっている。
効率性	2	費用は最小限となっていると思われる。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>平成23年度に補助金額の見直しを行ったところであるが、国の政策の方針として、集落営農組織の法人化を目指しており、方針達成のための、当面の間、現行のまま進めざるをえない。</p>				

事業 111	事務 事業名	学校給食米粉食品利用助成事業費補助金 (園芸・特産物育成推進費)				担当 部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予 算 科 目	電話	82 - 1959
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
実施計画掲載		無		個別計画		目	農業振興推進費	
根拠法令・要綱等		富山県学校給食米粉食品利用助成事業実施要領・射水市補助金交付規則						

事業 目的	対象	交付先	富山県農業協同組合中央会					
	意図	交付目的	生産者、農業団体、市町村及び県が協力して、県下の学校給食の米粉パン事業に本県産コンヒカリを供給することにより、食生活習慣や食味の形成期にある児童・生徒に職位区の一環として米の多様な利用について理解を深めてもらい、学校給食の充実と、米の消費拡大を図る。					
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	富山県農業協同組合中央会が実施する学校給食米粉食品利用助成事業に補助金を交付する。					

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助					
定率補助		市 15% 県 15% 生産者・農業団体 50% 保護者負担 20%					
	その他						

施設 管理 運営 事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	111	事務事業名	学校給食米粉食品利用助成事業費補助金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	--------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (学校給食利用者数)	人	8,905	8,885	8,885	100.0	8,868

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	117 千円	91 千円	22.2	156 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	966 千円	952 千円	1.4	952 千円
	退職手当引当金相当額	140 千円	133 千円	5.0	133 千円
	事業コスト計	1,223 千円	1,176 千円	3.8	1,241 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,223 千円	1,176 千円	3.8	1,241 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.14 人	0.14 人	0.0	0.14 人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		0.14 千円	0.13 千円	3.6	
	うち一般財源ベース分	0.14 千円	0.13 千円	3.6	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	日本型食生活の定着のための習慣づけや、米の需要拡大においても必要である。
有効性	4	年少期からの地産地消の意識付けや普及のためにも有効に働いている。
効率性	2	直接事業費は、生徒数の減少に伴い減少傾向にあるが、人件費コストは、固定化される。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
県と農業団体(JA)が主体となり、全県下で実施している 補助事業施策のため、現行にとり継続する。				

事業 112	事業名 業務名	元気とふれあいの学校給食づくり				担当部署	部名	産業経済部
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で元気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無	個別計画		目		農業振興推進費	
根拠法令・要綱等		富山県元気とふれあいの学校給食づくり事業実施要領						

事業目的	対象	誰を・何を	学校給食利用者(児童・生徒・教諭等学校職員を含む)				
	意図	どのような状態に	地産地消のもと、学校給食での地場産野菜等の活用を促進するため、「地場産食材を活用した特別給食」を充実・強化するとともに、教育委員会や農業関係団体、生産者の協力を得ながら児童生徒等の地元食材に対する知識や理解を深める。				
事業内容	手段	どのような方法で	事業主体を市町村とし、市町村地場産食材活用推進組織を設立・運営し、地場産食材を活用した特別給食の日を実施・拡大する。 また、生産者と児童生徒の交流を図る。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	112	事務事業名	元気とふれあいの学校給食づくり	担当課	農林水産課
----	-----	-------	-----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (学校給食(特別給食)利用者総数)	人	8,905	8,885	8,885	100.0	8,868
活動指標	特別給食実施回数	回	66	66	66	100.0	66

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		1,187 千円	1,200 千円	1.1
正規職員人件費相当額			966 千円	952 千円	1.4	952 千円
退職手当引当金相当額			140 千円	133 千円	5.0	133 千円
事業コスト計			2,293 千円	2,285 千円	0.3	2,259 千円
財源内訳		国 県 支 出 金		593 千円	599 千円	1.0
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		1,700 千円	1,686 千円	0.8	1,672 千円
	当 該 事 務	正規職員	0.14 人	0.14 人	0.0	0.14 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト		0.26 千円	0.26 千円	0.1	
	うち一般財源ベース分		0.19 千円	0.19 千円	0.6	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	年少期から、地場産食材に触れ、地産地消の意識を持つことは必要である。
有効性	3	食育の観点から、有効性は高い。
達成度	3	指標の人数は、年々減少していくが、それに伴い直接事業費も減額となっていく。
効率性	2	直接事業費は、生徒数の減少に伴い減少傾向にあるが、人件費コストは、固定化される。

評価結果 (1次)	B 事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
県が主体となり、全県下で実施される補助事業施策のため、現行にとり継続する。			

事業No.	事業名	とやま食材ふれあい講座				担当部署	部名	産業経済部	
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課	
113							電話	82-1959	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費	
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費	
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費	
実施計画掲載		無		個別計画					
根拠法令・要綱等		とやま食材ふれあい講座事業補助金要綱(県)							

事業目的	対象	誰を・何を	子ども(小学生等)と地域住民(高齢者団体等)					
	意図	どのような状態に	自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動へ理解を深めるとともに、県産農林水産物の良さを認識してもらう。					
事業内容	手段	どのような方法で	子ども(小学生以下)と地域住民と一緒に、一連の作業・調理等を体験する講座の開催を支援する。					
			<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ農業事業を実施し、公募により参加した射水市内の小学校高学年児童が、大豆の播種から収穫までを体験し、収穫した大豆を使って味噌を作り、交流を図った。 ・市内小中学校において、農業体験事業を実施し、農業者との交流や、収穫物の調理体験を行った。 ・近畿大学水産研究所等の漁業団体と連携し、養殖漁業体験や栽培魚の放流体験を行い、地場産魚を味わうことを通して、研究者及び漁業者との交流を深めた。 					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
設備・規模										

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 No.	113	事務事業名	とやま食材ふれあい講座	担当課	農林水産課
--------	-----	-------	-------------	-----	-------

	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (農・漁業体験参加生徒数)	人	564	633	633	100.0	500
	② チャレンジ農業参加者	人	23	40	39	97.5	45
	③						
活動指標	① 中学生農業体験(1校)実施回数	回	22	9	9	100.0	9
	② 小学生農業体験(3校)実施回数	回	9	13	13	100.0	13
	③ 小学生漁業体験(1校)実施回数	回	2	2	2	100.0	2

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	369 千円	365 千円	▲ 1.1	244 千円
	正規職員人件費相当額	1,725 千円	1,768 千円	2.5	1,768 千円
	退職手当引当金相当額	250 千円	247 千円	▲ 1.2	247 千円
	事業コスト計	2,344 千円	2,380 千円	1.5	2,259 千円
	財源内訳	180 千円	180 千円	0.0	122 千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	2,164 千円	2,200 千円	1.7	2,137 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.25 人	0.26 人	4.0	0.26 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		4.16 千円	3.76 千円	▲ 9.5	
	うち一般財源ベース分	3.84 千円	3.48 千円	▲ 9.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	年少期からの、農業体験や地場産品に対する意識を持たせることは必要である。
有効性	3	年少期の農業体験の有効性は高い。
達成度	3	事業は順調に目標を達成しているが、今後、県事業の見直しが予想される。
効率性	2	体験園場の準備等により、直接事業費に比較して人件費コストが高額となっている。

評価結果 (1次)	B 事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>県が主体となった補助事業施策のため、現行のとおり進めるが、今後、県事業費の減額(圧縮)が予想され、事業規模及び内容の検討を要する。</p>			

事業 114	事業名	駅前すぎっ子広場維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	農業振興推進費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市内外の一般住民				
	意図	どのような状態に	地産地消及び、食の安全安心の推進や、市街地住民と農業者の交流による食と食材の伝承を行う。				
事業内容	手段	どのような方法で	駅前広場の立地を活用し、JAを事務局とした「すぎっ子広場運営協議会」により、4月から12月までの間、毎週3回の地場農産物の販売を農業者自らがを行い、食材の調理法など伝承するなどの交流を図る。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	以前から、小杉駅前再開発に伴う事業のために使用することを目的として賃貸している土地であるが、再開発の目処が立たないため、暫定措置として、農業者グループによる任意の運営協議会を設立し、農産物直売所を運営しているもの。
-----	-------	---

事業	114	事務事業名	駅前すぎっ子広場維持管理費	担当課	農林水産課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (年間来客数)	人	5704	5500	4315	78.5	5,000
	運営協議会会員数	人	35	35	30	85.7	32
活動指標	営業日数	日	122	121	121	100.0	121

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	137 千円	152 千円	10.9	2,161 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	1.4	680 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	5.0	95 千円
	事業コスト計	374 千円	385 千円	2.8	2,936 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	374 千円	385 千円	2.8	2,936 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.10 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		0.07 千円	0.09 千円	35.9	
	うち一般財源ベース分	0.07 千円	0.09 千円	35.9	

評価項目	点数	説明
必要性	1	駅前再開発事業の暫定措置とされているが、現在のところ他の利用方法が見つかっていない。
有効性	1	他に有効な利用方法があれば、事業の打ち切りはやむ無し。
達成度	2	年間来客数及び販売高は年々減少しており、他の直売所の利用が伸びている。
効率性	4	施設運営協議会による自主運営としており、コストは最小限と思われる。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
駅前再開発事業の暫定措置として運営しており、借地の利用方法が確定するまでは、現在そのまま運営せざるをえない。				

事業 116	事業名	農地管理費				担当部署	部名	産業経済部
	事業名						課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	電話	82 - 1959
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
実施計画掲載		無		個別計画		目	農地管理費	
根拠法令・要綱等		射水市営土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費の賦課徴収条例						

事業目的	対象	誰を・何を	農業者団体等					
	意図	どのような状態に	農業者団体等が管理する農業用施設(農道、農業用排水路等)の修繕を実施。					
事業内容	手段	どのような方法で	・農業者団体等から要望された、修繕を要する農業用施設(農道、農業用排水路等)を市が事業主体となり土木業者等に工事発注する。 ・農耕車両が農道を安全に通行できるよう農業者団体等へ補修用砕石を支給する。					

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	116	事務事業名	農地管理費	担当課	農林水産課
----	-----	-------	-------	-----	-------

指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	市単独農業用施設補修事業	箇所	5	7	7	100.0	7
	農道補修用砕石支給	地区	24	24	24	100.0	24
活動指標	異常気象後の農道、用排水路のパトロール回数	回	10	10	12	120.0	10

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,289 千円	3,195 千円	2.9	3,239 千円
	正規職員人件費相当額	828 千円	816 千円	1.4	816 千円
	退職手当引当金相当額	120 千円	114 千円	5.0	114 千円
	事業コスト計	4,237 千円	4,125 千円	2.7	4,169 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	4,237 千円	4,125 千円	2.7	4,169 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	臨時職員	人	人		人
利用者 1 人 当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	農業生産の維持・向上の基盤となる農業用施設の修繕や維持管理は必要である。
有効性	4	農業生産の維持・向上の基盤となる農業用施設の修繕や維持管理は有効である。
達成度	4	農業者団体等から要望のあった農業用施設の修繕及び砕石支給を全て実施することができた。
効率性	4	市及び農業者団体等で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
農業生産の維持・向上を図るため当該事業は必要不可欠であり今後も効率的に実施していく必要がある。					

事業 117	事業名 防災福祉対策射水地区負担金 (農地管理費)	担当部署	部名 産業経済部
		課名 農林水産課	電話 82 - 1959
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち	
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等	射水市土地改良事業補助金交付要綱・富山県土地改良事業等補助金交付要綱		

事業目的	対象	交付先	射水平野土地改良区
	意図	交付目的	農村環境の保全及び農業生産の維持・向上を図るため。
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・県知事が採択した、東部、西部幹線等排水路の堤体の除草に対し、射水平野土地改良区へ補助する。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	防災福祉対策事業 2 / 3			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
	設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	117	事務事業名	防災福祉対策射水地区負担金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	---------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	防災福祉対策整備事業(主幹線排水路等の路線数)	路線	23	23	23	100.0	23

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	17,220 千円	17,220 千円	0.0	17,220 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	5.0	86 千円
	事業コスト計	17,931 千円	17,918 千円	0.1	17,918 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	17,931 千円	17,918 千円	0.1	17,918 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.0	0.09 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため、東部、西部幹線等排水路の堤体除草は重要である。
有効性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため東部、西部幹線等排水路の堤体除草は有効である。
効率性	4	県、市及び射水平野土地改良区で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため当該事業は必要不可欠であり、今後も計画的・効率的に実施する必要がある。				

事業 118	事務 事業名	射水平野土地改良区施設維持管理負担金				担当 部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	農地費
根拠法令・要綱等		国営射水平野農業水利事業及び射水郷農地防災事業造成施設の維持管理に係る市負担に関する確認書(平成21年10月1日)						

事業 目的	対象	交付先	射水平野土地改良区					
	意図	交付目的	国営射水平野農業水利事業及び射水郷農地防災事業造成施設の維持管理のため。					
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	排水機場等の維持管理は、農村環境の保全、農業生産の維持・向上のみを目的としたものでなく、市内ほぼ全域に亘り、幹線等用排水路が整備されており豪雨時の市民の安全確保及び財産等を守るため、東部・中央・西部排水機場及び十一ヶ堰の維持管理を実施している。					

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	事務費 1/3(射水市 71.2%・富山市 22.1%・高岡市 6.7%)				
定率補助		排水機場維持管理費 1/3(射水市 71.2%・富山市 22.1%・高岡市 6.7%)					
	その他	十一ヶ堰維持管理費 1/2(射水市 97.5%・富山市 2.0%・高岡市 0.5%)					

施設 管理 運営 事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	118	事務事業名	射水平野土地改良区施設維持管理負担金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	--------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	東部・中央・西部排水機場維持管理負担金	箇所	3	3	3	100.0	3
	十一ヶ堰維持管理負担金	箇所	1	1	1	100.0	1

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	27,297 千円	27,297 千円	0.0	27,297 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	5.0	86 千円
	事業コスト計	28,008 千円	27,994 千円	0.0	27,994 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	28,008 千円	27,994 千円	0.0	27,994 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.0	0.09 人
利用者1人あたりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	市内ほぼ全域に亘り幹線等用排水路が整備されており、豪雨時の市民の安全確保、財産等を守るため排水機場等の維持管理は重要である。
有効性	4	豪雨時の市民の安全確保、財産等を守るため有効である。
効率性	4	県、市及び射水平野土地改良区で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
市内ほぼ全域に亘り幹線等排水路が整備されており、豪雨時の市民の安全確保、財産等を守るため、計画的・効率的に実施していく必要がある。					

事業 119	事業 業務名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金				担当 部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
事業 期間		開始 年度	平成 17 年度	終了 年度	-	電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の 大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名 (章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名 (節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画 掲載	無		個別計画			目	農地費
根拠法令・要綱等		射水市土地改良事業補助金交付要綱・土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱						

事業 目的	対象 交付先	土地改良区					
	意図 交付目的	土地改良区が管理する農業用施設(農業用排水路等)の補修を実施。					
事業 内容	手段 補助金等の 交付を 受ける 実施する 主な活動	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修等を実施する。					

補助 金 事業	類型 区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助 内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助					
定率補助		土地改良施設維持管理適正化事業 20%					
	その他						

施設 管理 運営 事業	施設 名					管理 形態	
						指定 管理者名	
	構造・ 階数					指定 管理期間	
	建築 年度		改修 年度		類似 施設状況		
	耐震の 有無		延床 面積		民間 施設状況		
	設備・ 規模						

施設 等 整備 事業	総 事業 費	財源内訳 (千円)	国庫 支出金	県支 出金	市債	その他	一般 財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備 内容						

その他	特記 事項等	
-----	-----------	--

事業	119	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	--------------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	土地改良施設維持管理適正化事業	箇所	37	37	37	100.0	42

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	14,519 千円	15,285 千円	5.3	17,700 千円
	(補助金等交付件数)	(37 件)	(37 件)	0.0	(42 件)
	正規職員人件費相当額	2,760 千円	2,720 千円	1.4	2,720 千円
	退職手当引当金相当額	400 千円	380 千円	5.0	380 千円
	事業コスト計	17,679 千円	18,385 千円	4.0	20,800 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	17,679 千円	18,385 千円	4.0	20,800 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.0	0.40 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農業生産の基盤となる農業用施設の整備、補修は重要である。
有効性	4	農業生産の維持・向上を図るため有効である。
効率性	4	県及び市で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
農業生産の維持・向上を図るため、当該事業は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。				

事業 120	事務 事業名	北野用水管理負担金				担当 部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	農地費
根拠法令・要綱等		北野用水路の管理移管に関する覚書(平成21年11月20日)						

事業 目的	対象	交付先	射水平野土地改良区				
	意図	交付目的	農村環境の保全及び農業生産の維持・向上を図るため。				
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	北野牧野幹線用水路の維持管理及び牧野用水路・北野用水路分水工の清掃を実施する。				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		1,775,000円(維持管理費 1,150千円・清掃費 625千円)				
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名	管理形態					
		指定管理者名					
	構造・階数	指定管理期間					
	建築年度	改修年度	類似施設状況				
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況				
	設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	市民生活の安全を確保するため、北野牧野幹線用水路の安全施設(ネットフェンス)改修工事(事業主体・射水平野土地改良区)を実施したため。
-----	-------	--

事業	120	事務事業名	北野用水管理負担金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	-----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	北野用水維持管理負担金(管理延長)	km	2.8	2.8	2.8	100.0	2.8
	北野用水安全施設改修工事	箇所	0	1	1	100.0	0

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	1,775 千円	4,584 千円	158.2	1,775 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(2 件)	100.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	5.0	38 千円
	事業コスト計	2,091 千円	4,894 千円	134.0	2,085 千円
財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,091 千円	4,894 千円	134.0	2,085 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上の基盤となる農業用施設の維持管理は重要である。
有効性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため有効ある。
効率性	4	市と射水平野土地改良区で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため、当該事業は必要不可欠であり今後も効率的に実施していく必要がある。				

事業 121	事業名 事務名	耕作放棄地再生利用事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					款	農林水産業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					項	農業費
	実施計画掲載	無	個別計画		目		農業振興推進費	
根拠法令・要綱等		耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱(国)						

事業目的	対象	交付先	市内の耕作放棄地再生利用事業に取り組む農業者					
	意図	交付目的	国民に対する食料自給率を強化するためには、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用強化する。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	耕作放棄地再生利用交付金を交付し、耕作放棄地を再生・利用する取組みや、これに付帯する施設等の保管整備を推進する。					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助					
定率補助		国 1/2 県 1/4 市 1/4					
	その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度				類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況	
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等	補助金は、射水市農業再生協議会を經由して、再生事業実施者へ交付。 平成22年度は、国、県、市により補助を行ったが、平成23年度は、国費のみが対象となり、県・市補助金は該当が無かった。
-----	-------	--

事業	121	事務事業名	耕作放棄地再生利用事業補助金	担当課	農林水産課
----	-----	-------	----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 (事業実施者)	人	2	0	0		2
	事業実施面積	アール	22.6	0	0		33

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	142 千円	0 千円	皆減	1,297 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(0 件)	皆減	(1 件)
	正規職員人件費相当額	345 千円	0 千円	皆減	340 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	0 千円	皆減	48 千円
	事業コスト計	537 千円	0 千円	皆減	1,685 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	71 千円	0 千円	皆減
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	466 千円	0 千円	皆減	1,037 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.05 人	0.00 人	皆減	0.05 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	268.50 千円	-	皆減	
	うち一般財源ベース分	233.00 千円	-	皆減	

評価項目	点数	説 明
妥当性	-	未執行(県・市補助該当なし)
有効性	-	未執行(県・市補助該当なし)
効率性	-	未執行(県・市補助該当なし)

評価結果 (1次)	-	未執行のため評価不能	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>国の耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱に基づき、全国・全県で実施される事業であり、今後とも、国の方針及び県の指導により現行のとおり進める。</p>					